様式第５（第８条関係）

年　　月　　日

　一般財団法人栃木県環境技術協会

理事長　　齋　藤　　高　藏　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（設備の高効率化改修支援事業）計画変更承認申請書

　令和　年　　月　　日付け栃環協補第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第８条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

　　□設備の高効率化改修による省CO2促進事業

　　□熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業

　　□温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業

　　□中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記載して添付すること。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。